

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
61112	地域交流センター管理事業	市民部	市民課	2
62251	支所管理運営事業	市民部	市民課	3
62251	余土支所移転建替事業	市民部	市民課	4
62251	市民サービスセンター事業	市民部	市民課	5
62251	住民基本台帳事務事業	市民部	市民課	6
62251	印鑑登録事務事業	市民部	市民課	7
62251	総合窓口センター事業	市民部	市民課	8
69999	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	市民部	市民課	9

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域交流センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
61112							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		-	-	-	-	
施策	市民主体のまちづくり						
主な取組	地域団体活動への支援	根拠法令	松山市地域交流センター条例、松山市地域交流センター条例施行規則、松山市地域交流センター事務規則				
取組みの柱	地域コミュニティ活動の拠点整備						
目的・背景	市民の交流や地域活動を促進する市西部(三津浜地区等)の拠点づくりを目的とする。 市西部の住民の活動拠点であった市厚生福祉センターの老朽化に伴い、平成23年7月に市地域交流センターを整備した。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターの利用を希望する市民に対して、会議室の使用許可や、使用料等の徴収を行う。 ・市民が安全に利用できるよう、施設(併設する三津浜支所含む。)の維持管理を行う。 ※芝生管理業務、雨水利用設備保守点検業務、エレベーター保守点検業務、自動扉機器保守点検業務、庭木等剪定消毒業務、消防用設備保守点検業務、施設内の清掃業務、機械警備等業務、自家用電気工作物保安管理業務を委託している。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域交流センター費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	8,701	9,353	9,965		主な経費 (千円) 【R6 決算】	清掃業務等委託料		4,565
	国費・県費						センターの光熱水費		3,950
	市債						維持管理にかかる工事請負費		830
	その他	1,399	1,703	1,673					
	一般財源	7,302	7,650	8,292					
決算 (千円)	事業費計	7,618	9,506			主な取組 内容 【R6】	地域交流センター(併設する三津浜支所含む。)の管理運営、敷地内の芝生の維持管理、会議室の使用許可及び使用料の徴収に関すること		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,634	1,642						
	一般財源	5,984	7,864						
	(執行率)	88%	102%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	地域交流センター内のエアコンの修繕が必要になったため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	地域交流センター貸館の利用率	目標	60%	65%	70%	70%	コロナ禍で減ってしまった活動が戻りきっていない。	
		実績	55.77%	52.99%				
	単年で増	%	達成率	93%	82%			
成果指標	地域交流センター会議室使用料	目標	900,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000	前年度に比べ会議室の利用が減った事で達成できなかった。	
		実績	1,018,580	966,360				
	単年で増	円	達成率	113%	88%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	各種委託等により、適切な施設の維持管理を行い、滞りなく地域交流センターを運営できた。						
課題	さらなる地域交流センター貸館利用率のアップが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域住民の交流の場として役立っている。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	支所管理運営事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-
施策	効率的な行政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上		根拠法令	地方自治法第155条、松山市支所設置条例、松山市役所支所事務規則			
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市民に身近な窓口である支所や出張所の施設維持管理と、支所でワンストップサービスを行うための管理運営を目的とする。平成14年3月から、市民課でのワンストップサービスを市民にとって最も身近な支所の窓口にも拡充し、市内全支所でもワンストップサービスを開始している。						
対象・内容	市民サービスの向上や来庁者が安全安心に利用できるよう、支所や出張所の備品管理や施設の維持管理を行う。 ※支所・出張所機械警備委託、支所・出張所自動扉保守点検業務委託、支所等庭木等剪定・消毒業務委託、北条支所・北条市民会館清掃業務委託等						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度							
予算 (千円)	事業費計	109,656	130,037	294,009		主な経費 (千円) 【R6 決算】	支所・出張所の光熱水費		30,774		
	国費・県費	0	0	22,372				機械警備等委託料		3,794	
	市債	0	7,700	88,200					維持管理及び改修等に係る 工事請負費		13,517
	その他	2,485	23,738	3,491							
	一般財源	107,171	98,599	179,946							
決算 (千円)	事業費計	100,799	99,241			主な取組 内容 【R6】	支所・出張所の施設の維持管理を行うとともに、久米支所の改修工事を行った。				
	国費・県費										
	市債		1,500								
	その他	51,413	4,144								
	一般財源	49,386	93,597								
	(執行率)	92%	76%								
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項	R6→R7繰越あり(23,000千円)				
	その他	1.0	1.0	1.0							
	合計	5.0	5.0	5.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	機械警備導入支所数	目標	21	21	21	21	予定どおり実施することができた。	
		実績	21	21				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各支所・出張所の保守点検委託や、清掃委託等の様々な委託業務をはじめ、営繕工事等を行うことで、滞りなく各支所・出張所を運営することができた。						
課題	各支所・出張所の施設の適切な維持管理や、円滑な運営が求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民に一番近い窓口としてこれからも業務を行っていく必要がある。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	余土支所移転建替事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
62251								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	効率的な行政運営の推進							
主な取組	手続きの利便性の向上		根拠法令	地方自治法第155条、松山市役所支所設置条例				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
目的・背景	支所の中でも老朽化が進んでいる余土支所の移転建替工事及び旧余土支所の解体工事を行う。							
対象・内容	令和4年度は地盤調査委託や構造設計委託を行った。 令和5年度に建築工事を行い、令和6年2月より新しい余土支所で業務を開始した。 令和6年度に旧余土支所の解体工事を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	111,375	31,842	0		主な経費 (千円) 【R6 決算】	旧余土支所解体工事費		8,679	
	国費・県費	0	0	0			新余土支所太陽光パネル設置工事費		6,345	
	市債	0	9,000	0			旧余土支所解体に伴う建物等事前調査委託料		3,223	
	その他	105,800	22,842	0						
	一般財源	5,575	0	0						
決算 (千円)	事業費計	104,567	18,445			主な取組 内容 【R6】	旧余土支所を解体するとともに、新余土支所に太陽光パネルを設置した。			
	国費・県費									
	市債		5,700							
	その他	99,212	12,744							
	一般財源	5,355	1							
(執行率)	94%	58%								
人役	正規職員	4.0	4.0	0.0		特記 事項	工事費が見込みより安価となったほか、建物等解体工事の事後調査が不要になったため。			
	その他	1.0	1.0	0.0						
	合計	5.0	5.0	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	事業の進捗率	目標	80	100	0	100	公共建築課と連携を密に取ったことで予定どおり進んだ。	
		実績	80	100				
	単年で増	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	旧余土支所建物の解体工事及び新余土支所への太陽光パネル設置工事が計画どおりに完了したため。						
課題	なし。			今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	令和5年度に余土支所の移転建替工事が完了し、令和6年度に旧建物の解体工事が完了したため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市民サービスセンター事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-
施策	効率的な行政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上		根拠法令	松山市市民サービスセンター設置規則			
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市内の商業施設に証明発行などを行う窓口を開設することで、市民が、土日祝日(年末年始除く。)に行政サービスを利用できるようにすることを目的とする。 市役所が週休2日制を実施したことに伴い、休日の市民サービスを向上させるため、平成3年から民間の協力を得て、市役所周辺の商業施設2か所(いよてつ高島屋・フジグラン松山)に休日の証明発行窓口として、市民サービスセンターを設置している。						
対象・内容	市民サービスセンターで、市民に対して、各種証明書の交付や市民相談業務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のものに限る。)等の収納業務を行うほか、市立図書館の図書返却サービスを実施する。 また、平成20年5月7日からは、ふるさと納税の広報及び収納業務を、平成23年10月11日からは、保育料(納期限内のものに限る。)の納入業務を開始している。 さらに、令和3年3月1日からは、新型コロナウイルス感染症への対策と利便性を高めるため、市民サービスセンターで取り扱う「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、あわせて、職員との現金の受け渡しを無くすため、セミセルフレジを導入している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	市民サービスセンター費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	1,873	2,174	1,719		主な経費 (千円) 【R6 決算】		セミセルフレジリース料	989
	国費・県費	0	0	66				キャッシュレス決済等手数料	321
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,873	2,174	1,653					
決算 (千円)	事業費計	1,480	1,723			主な取組 内容 【R6】		各種証明書の交付、市民相談業務、市立図書館の図書返却に関する事務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のもの)の収納業務、ふるさと納税の広報及び寄附収納業務、保育料(納期限内のもの)の納入業務	
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	1,480	1,723						
(執行率)	79%	79%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	1日当たりの証明発行件数(フジグラン松山)	目標	160	140	120	110	証明書のコンビニ交付の普及拡大に伴い、窓口での交付件数が減少し、目標を達成できた。	
		実績	141	120				
	単年で減	件	達成率	113%	117%			
成果 指標	1日当たりの証明発行件数(いよてつ高島屋)	目標	40	35	30	27	証明書のコンビニ交付の普及拡大に伴い、窓口での交付件数が減少し、目標を達成できた。	
		実績	35	30				
	単年で減	件	達成率	114%	117%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	滞りなく各市民サービスセンターの業務を行い、運営することができた。						
課題	減少する証明発行件数にあわせて、適切な運営に努める必要があるが、休日にも利用できる便利な窓口として、今後も円滑な市民サービスセンターの運営が求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適切な運営は必要だが、閉庁日である休日にも各種証明書を取得できる窓口として、市民から好評を得ているため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録担当	連絡先	948-6337
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住民基本台帳事務事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-
施策	効率的な行政運営の推進		根拠法令	住民基本台帳法			
主な取組	手続きの利便性の向上						
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	松山市民の住民基本台帳を適正に記録及び管理し、住民記録台帳ネットワークを安全に運用することで、質の高い市民サービスを提供することを目的とする。 住民の居住関係に関する記録である住民記録台帳を正確かつ統一的に行うため、昭和42年7月に住民基本台帳法が施行された。また、外国人住民の利便の増進及び市区町村等の行政の合理化を図るため、住民基本台帳法が改正され、平成24年7月からは外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となった。						
対象・内容	本市の住民基本台帳に登録されている市民を対象に、窓口での厳格な本人確認を実施した上で、住民異動届出等に基づく住民基本台帳への記録や管理及び関連する証明書の発行を行っている。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	システム運用保守業務委託料		21,617
予算(千円)	事業費計	74,236	73,115	47,142					
	国費・県費		32,834						
	市債								
	その他	5,647	6,074	6,703					
	一般財源	68,589	34,207	40,439					
決算(千円)	事業費計	36,018	70,213			主な取組内容【R6】			年度当初に市民課及び支所新任者への住民記録事務研修を実施しているほか、市民サービスの向上のため、ワンストップサービス連絡協議会を通じ、住民記録事務に従事する職員への周知徹底に努めている。
	国費・県費		32,384						
	市債								
	その他	5,212	6,173						
	一般財源	30,806	31,656						
	(執行率)	49%	96%						
人役	正規職員	9.0	10.0	10.0		特記事項			R5→R6繰越あり(32,384千円) (振り仮名対応に係るシステム改修業務委託)
	その他	6.0	5.0	6.0					
	合計	15.0	15.0	16.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	休日開庁日の日数	目標		14	14	14	14	年間を通じて予定どおり開庁することができた。	
		実績		14	14				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	窓口に来庁された方に、質の高い市民サービスを提供することができた。 また、毎月第二土曜日以外にも3月の最終土曜日、4月の第一土曜日も窓口を開庁し、市民サービスの向上につなげた。							
課題	戸籍に氏名の振り仮名が記載される法改正に伴う住民基本台帳への影響や、窓口支援システム導入後の住民基本台帳システムとの連携が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	滞りなく業務を行いながら、運用の状況に合わせてマニュアル等の更新を行っている。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録担当	連絡先	948-6338
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	印鑑登録事務事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-
施策	効率的な行政運営の推進		根拠法令	松山市印鑑の登録及び証明に関する条例、松山市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則			
主な取組	手続きの利便性の向上						
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	<p>売買や登記、公正証書の作成及び相続手続等で必要となる印鑑を登録し、印鑑証明を交付することで、市民が印鑑証明を使った取引を安全安心に行えることを目的とする。</p> <p>昭和56年に「松山市印鑑の登録及び証明に関する条例」及び同施行規則を定め、改正を経ながら、現在まで自治事務として実施している。</p>						
対象・内容	<p>本市に住民票のある15歳以上の方(ただし、印鑑登録の意思能力を有しない方を除く。)を対象に、市民の印鑑登録の管理や、登録・変更・廃止等の事務処理及び印鑑登録証明書の交付等を行っている。</p>						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】					
予算(千円)	事業費計	1,356	1,378	1,453			印鑑登録証等印刷製本費	850			
	国費・県費					消耗品費		388			
	市債							郵送にかかる通信運搬費	86		
	その他	1,356	1,378	1,453							
	一般財源										
決算(千円)	事業費計	1,143	1,323			主な取組内容【R6】	ホームページ等で申請に必要なものを周知し、窓口で厳格な本人確認の実施により、なりすましによる印鑑登録の防止に取り組んでいる。				
	国費・県費										
	市債										
	その他	1,143	1,323								
	一般財源										
	(執行率)	84%	96%								
人役	正規職員	9.0	10.0	10.0		特記事項					
	その他	6.0	5.0	6.0							
	合計	15.0	15.0	16.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	職員研修の実施	目標	2	2	2	2	市民課・支所職員に対し、適切な研修を行った。	
		実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
成果指標	なりすましによる印鑑登録の防止	目標	0	0	0	0	徹底した本人確認等の適正な事務処理で、なりすまし登録ゼロを達成した。	
		実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	計画的な研修の実施や窓口での本人確認の徹底、ダブルチェック等の体制づくりにより、ミスを防ぐことができた。						
課題	令和5年2月から移行した新印鑑システムを円滑に運用する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	運用の状況に合わせてマニュアル等を更新する。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	総合窓口センター事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62251								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	効率的な行政運営の推進							
主な取組	手続きの利便性の向上		根拠法令	松山市窓口業務の時間延長等に関する規則				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
目的・背景	市民課(総合窓口センター)で住民異動などに係る手続のワンストップサービスを行うために必要な設備・案内業務等の運営を目的とする。平成12年11月、市民課に「総合窓口センター」を開設し、各種の手続をひとつの窓口で完結できるワンストップサービスを開始した。また、平成22年度からは窓口の時間延長(毎週木曜日午後7時まで)、毎月第2土曜日(午前8時30分～午後5時まで)の開庁を行い、市民の利便性の向上につなげている。							
対象・内容	市民に対して、約200種類の業務を取り扱い、住民異動などの手続が行えるワンストップサービスを実施する。令和3年3月1日からは、新型コロナウイルス感染症への対策と、さらなる利便性の向上のため、「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、あわせて、職員との現金の受け渡しを無くすため、セミセルフレジを導入している。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	16,749	18,095	145,180		主な経費 (千円) 【R6 決算】	総合窓口センター等案内業務委託料		11,947	
	国費・県費	0	0	64,097			キャッシュレス決済等手数料		814	
	市債	0	0	0			セミセルフレジ式賃貸借料		2,309	
	その他	2,420	2,420	2,420						
	一般財源	14,329	15,675	78,663						
決算 (千円)	事業費計	18,207	18,215			主な取組内容 【R6】	キャッシュレス決済やセミセルフレジの導入により現金の受け渡しによる接触機会を軽減できるほか、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させた。また、令和6年3月からは戸籍の広域交付開始に伴い、市外本籍の人も窓口で戸籍謄本等を取得できるようにした。			
	国費・県費	0								
	市債	0								
	その他	2,393	2,420							
	一般財源	15,814	15,795							
	(執行率)	109%	101%							
人役	正規職員	51.0	54.0	50.0		特記事項	市民課「総合窓口センター」リニューアルに当たり、早期にレイアウトを検討する必要が生じたため。			
	その他	34.0	33.0	27.0						
	合計	85.0	87.0	77.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	休日開庁日の日数	目標	14	14	14	14	年間を通じて予定どおり開庁することができた。	
		実績	14	14				
	現状維持	日	達成率	100%	100%			
成果指標	総合窓口センターキャッシュレス決済収納率	目標	30.00%	20.00%	25.00%	30.00%	窓口やホームページでの周知啓発を行った結果、収納率が向上した。引き続き周知啓発を行い、さらなる収納率向上に努める。	
		実績	19.00%	24.10%				
	単年で増	%	達成率	63%	121%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	キャッシュレス決済収納率が年々増加していることから、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させることができた。また、引越越しワンストップサービス等、市民サービスの向上につなげ、滞りなく総合窓口センターを運営することができた。						
課題	引越越しワンストップサービスやコンビニ交付などデジタルによる市民サービス向上・職員負担の軽減。			今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	書かない窓口の導入に向けて、検討を進めていく。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1. 事業概要【Plan】

事業名	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	その他			-	-	-	-
施策	その他						
主な取組	その他		根拠法令	郵便切手類販売所等に関する法律、愛媛県証紙条例			
取組みの柱	その他						
目的・背景	一般旅券(パスポート)の交付時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を、市パスポートセンターで販売するワンストップサービスの実施を目的とする。 平成22年8月23日に、愛媛県から旅券事務の移譲を受けたことに伴い、松山市パスポートセンターが、収入印紙と愛媛県収入証紙の売りさばき所として指定を受け、販売するようになった。						
対象・内容	パスポート交付の際に必要な収入印紙と愛媛県収入証紙を窓口で市民に直接販売する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	パスポートセンター費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
予算 (千円)	事業費計	148,041	189,592	174,649		主な経費 (千円) 【R6 決算】	収入印紙購入費		154,000	
	国費・県費	0	0	0				収入印紙・愛媛県収入証紙を金融機関・郵便局から買い受け、パスポートの申請に必要な方に販売している。		35,500
	市債	0	0	0						
	その他	148,041	189,592	174,649						
	一般財源	0	0	0						
決算 (千円)	事業費計	146,630	189,500			主な取組 内容 【R6】				
	国費・県費	0	0							
	市債	0	0							
	その他	146,630	154,818							
	一般財源	0	34,682							
	(執行率)	99%	100%							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項				
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	3.0	3.0	3.0						

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	収入印紙・愛媛県収入証紙販売代金	目標	148,041	189,592	174,649	174,000	令和6年12月から、オンライン申請時の手数料はクレジット払いが可能となったため、予定よりも販売数が減少した。	
		実績	146,630	189,500				
	単年で増	千円	達成率	99%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	収入印紙及び愛媛県収入証紙を適正に購入し、パスポートの申請者に対して円滑に販売できた。						
課題	オンライン申請時の手数料は、クレジット払いができるようになり、販売数が減少することが見込まれる。そのため、今後、オンライン申請の動向を見ながら、計画的な購入が求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	パスポート申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を買い受け、パスポート申請者に対して販売を行っており、継続して事業を行っていく必要がある。	